

主要事務事業戦略シート

平成31年度
都市局
都市局長 佐久間 正敏

局・区の使命	本市の特性を活かしたまちの魅力向上に取り組むとともに、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます。
事業選択・重点化・見直しの考え方	グランドデザイン等の計画に基づいて実施する事業、安全で安心、快適な市民生活に資する事業などを重点的に行う。 施設等の維持管理費の縮減や長寿命化のため、管理方法の検討や修繕計画の策定を行う。また、窓口業務における更なる事務の効率化、市民の利便性の向上を図る。 重点化する事業:海辺の活性化関連事業(千葉中央港地区まちづくり推進事業、海辺の活性化(海辺のグランドデザインの推進))、 千葉駅周辺の活性化関連事業(千葉駅西口・東口地区市街地再開発事業の促進)、 安全・安心で、快適な市民生活に資する事業(東幕張土地区画整理事業、市有建築物の計画的保全、空家等対策の推進) 見直しする(予定)の事業:各公園緑地事務所管内維持管理、都川水の里公園の整備

施策			1-1-1	緑と水辺の保全・活用											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性		
1		緑地保全推進	市街地及びその周辺に残された貴重な緑地を保全・管理することによる、良好な都市環境の形成	特別緑地保全地区の指定 市民緑地の管理・設置 市民の森の管理 保存樹林・保存樹木の指定	ヒト	職員4.1人 (正規4.1人)	33	161	特別緑地保全地区 13地区61.1ha 市民緑地 19か所20.3ha 市民の森 9か所25.1ha 保存樹林 215.2ha 保存樹木 541本	市街地の貴重な民有緑地を保全するため、左記の保全施策を講じているが、施策を講じていない緑地を中心に宅地開発等により市街地の緑地は減少を続けている。 (S62～H29の30年間で、市街化区域内の緑地158.8haが37.5haへと76%減少) 良好な緑地については、優先度を考慮のうえ、保全施策を講じていく必要がある。	② 課題抑制	限られた財源で効率的な緑地保全を進めるため、景観・眺望、利用可能性、希少性などの観点から優先順位等をつけた緑地保全の基本方針を定め、方針に沿った保全を進めていく。	公園管理課		
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	保全施策を講じた緑地の質の向上を図るため、草刈などの緑地の管理について、市民協働を拡充するとともに企業との連携に努める。			
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額128百万円 (うち一般財源47百万円) 【主なもの】 特別緑地保全地区 85百万円 市民緑地ほか 43百万円	128	歳出決算額132百万円 (うち一般財源45百万円)			また、残された緑地について、下草刈りや間伐等の管理が十分に行われず、緑の質が低下している。				
			特別緑地保全地区 横浜市143地区 433.4ha 川崎市75地区 128.1ha、さいたま市9地区 3.8ha 相模原市2地区 9.9ha 市民緑地 相模原市9箇所 2.7ha、さいたま市2箇所 0.2ha (平成29年3月末現在)												

施策			1-1-2	やすらぎとにぎわいのある海辺の創出									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
2		千葉中央港地区まちづくり推進	旅客船さん橋や緑地、旅客船ターミナル等を整備し、街・駅・海が一体となった魅力ある都市空間の形成を図り、千葉市の海の玄関口として、また、市民に開かれた初めての「みなと」として、観光情報の発信や周辺施設との連携を進め回遊性を創出することで、市内外から来訪者が訪れる賑わいあるみなとづくりを進め、市民が愛着と誇りを持てる「みなと」を目指す。	公園緑地の整備を進め、旅客船の運航や港湾緑地、旅客船ターミナル等複合施設の利用を促進し、地区周辺の観光施設や地域住民と連携して賑わいを創出することで地区の活性化を図る。	ヒト	職員 3.20人 (正規 3.20人)	27	118	・旅客船さん橋、港湾緑地等の供用開始 ・市で港湾施設の管理を開始(H28.4月～) H28: 4: 棧橋1基、 港湾緑地0.6ha、 公園緑地0.37ha H29: 5: 港湾緑地0.5ha、 公園緑地0.16ha H30.10: 棧橋1基	みなとの供用以降、遊覧船の定期運航や緑地でのイベント等が行われ、賑わいを創出している。 今後も市内外から多くの来訪者が訪れる賑わいあるみなとづくりを推進するため、地区内の観光・集客施設等と連携していくとともに、民間活力の導入を検討していく必要がある。	⑤ 連携・協働	利用者数・乗船者数の増加を図るため、周辺施設や旅客船事業者等との連携により、魅力ある旅客船の誘致や、それにあわせたイベント等の取り組みを実施するとともに、PRを充実させる。	海辺活性化推進課
					モノ	公園・緑地、ターミナル(用地)	0	<参考> 前年度決算額	・旅客船ターミナル等複合施設の供用開始(H28.4月～) 利用者数: 約 10.2万人/年(H30) ・旅客船の運航開始(H28.4月～) 2基目からの運航開始(H30.12～) 乗船者数: 約 3.1万人/年(H30)				
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 90.9百万円 (うち一般財源 53.6百万円) 【主なもの】 公園緑地等管理 9.7百万円 ターミナル賃借料 26.9百万円 緑地整備 37.0百万円 駅広看板設置等 1.9百万円 活性化支援3.0百万円 協議会負担金1.0百万円	91	歳出決算額 71.8百万円 (うち一般財源 53.8百万円)	・イベントの実施 H28: 港びらきイベント、大漁まつり等 H29: 「みなとオアシス千葉みなと」登録記念式典等 H30: 2基目棧橋の出航式、クリスマスマーケット等				
3		海辺の活性化(海辺のグランドデザインの推進)	本市固有の地域資源である海辺を活かし、公民連携のもとで活性化に向けた方策を展開し、海辺エリアを魅力的で活気あふれる場所としていき、都市の魅力向上・市民生活の充実・地域経済の活性化を図る。	スポーツ・レクリエーションをはじめ、歴史・文化やマリンスポーツ、大規模イベントなど、都市型ビーチを活用した新たなライフスタイルの実現を公民連携のもとで目指していく。	ヒト	職員3.80人 (正規3.20人、非常勤0.6人)	28	31	・海辺のグランドデザイン策定 ・ザ・サーフオーシャンテラス供用開始 ・千葉県、JFAと賑わい創出に向け施設整備計画検討会議を設置した。 ・検見川ビーチフェスタ開催(毎年約10,000人来場)	海辺のグランドデザインの実現に向けて、民間活力の導入、地域の参画の促進と支援、既存ストックの活用という3つの視点を設定して取り組んできており、検見川地区を中心に活性化を図っている。 魅力増進に向け、一層の民間活力の導入と参画の促進を進める必要がある。	⑤ 連携・協働	公民連携によって実施する枠組みの構築、地域の参画の促進に向けた検討・調整を行う。	海辺活性化推進課
					モノ	稲毛海浜公園 幕張海浜公園(県立) いなげの浜 検見川の浜(県管理) 幕張の浜(県管理)	0	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	稲毛海浜公園リニューアルにおいて、公園緑地部と連携し、海辺のグランドデザインの具現化を図る。	
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 3.1百万円 【主なもの】 委託料 1.7百万円 賃借料1.3百万円	3	歳出決算額6百万円					
			海岸部の利活用に着目したまちづくりの構想を有する自治体 ・神戸市 ・北九州市 ほか										

施策			1-1-2	やすらぎとにぎわいのある海辺の創出										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
4		稲毛海浜公園のリニューアル	稲毛海浜公園は、開園から40年以上経過し、施設の老朽化も進んでいることから、民間活力を導入し、稲毛海浜公園の持つ都市型ビーチなどのポテンシャルを最大限に活かした施設へとリニューアルを進め、より多くの市民が来園し、賑わい、様々なレクリエーションができるようにする。	事業者である㈱ワールドパーク連合体と連携して、提案内容に沿ったリニューアルに取り組む。 ・事業区域:約65ha(検見川地区、ヨットハーバー、スポーツ施設を除く) ・事業期間:20年間 ・事業者負担で整備する施設: グランピング施設、バーベキュー場、温浴施設、プール改修、宿泊施設(稲毛記念館リノベーション) ・市負担にて事業者が整備等を行う施設 砂浜やトイレの改修、ウッドデッキ、電気・上下水道等のインフラ施設	ヒト	職員1.65人 (正規1.65人)	14	2,161	H29.08.29 (株)ワールドパーク連合体と基本協定を締結 H29.09 第3回定例会 補正予算成立 (債務負担行為設定:期間H30-H32、限度額:24.8億円(税抜)) H30.02 建設負担金協定の締結 H30.07 潜堤工事着手 H31.09 潜堤1基竣工	提案に基づく事業としてH30年度から、連合体による園地管理(業務委託)、花の美術館等の運営(指定管理)、プール・駐車場の運営(管理許可)等を開始した。 施設の改修や新規設置については、一部について具体の協議が整い、事業着手した段階である。 今後、事業の早期実施を図りたいが、関係機関や地元など多くの調整が必要なこと、事業者が管理経験を踏まえ設計の内容を見直していることから、遅れが生じている。	⑤ 連携・協働	事業者と連携しながら、2020年度までに主要施設の整備、供用開始を目指す。	緑政課	
				他都市等の状況	モノ	稲毛海浜公園	142	<参考> 前年度決算額			花の美術館等の指定管理施設については、今後5年程度をかけて、連合体が運営する魅力ある収益施設へと転換、管理許可施設に移行することで、市の経費削減を図る。			
			民間活力を導入し、公園のリニューアルを行っている自治体 ・名古屋市 名城公園 ・豊島区 南池袋公園 ・大阪市 天王寺公園	カネ	歳出予算額234百万円 前年度からの繰越し1,771百万円 【主なもの】 建設負担金 2,005百万円	2,005	109							

施策			1-2-1	公園緑地の充実								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
5		中央・稲毛公園緑地事務所管内維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 514か所 172ha 便所 100か所 106棟 上記公園の清掃、草刈、除草、芝刈等を委託している。 公園施設(遊具、外柵、照明灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理、公園施設等の修繕等を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	ヒ ト	職員18.8人 (正規12.8人、非常勤6.0人)	84	482	・公園の清掃、草刈、除草、芝刈等 ・樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施	⑤ 連携・協働	・地域住民が主体的に管理活動を行うパークマネジメントによる公園を増やし、パークマネジメントを運営する上で、剪定や刈込の技術指導、資材の提供など、支援の充実を図っていく。 ・千葉公園の魅力向上のため、モノレールや地元(市民、企業、地元商店街)との協働を推進する。 ・千葉公園内花壇を、「花の輪」との協働作業により花壇管理を継続していく。	中央・稲毛公園 緑地事務所
					モノ	【主なもの】 中央・稲毛公園緑地事務所(減価償却費0円) 車両3台	0	<参考> 前年度決算額	・年間要望処理数 1,265件 ・修繕 177件 ・剪定・伐採 319件 (平成30年度) 千葉公園(大規模公園)年間利用者数 未確認 イベント 年35回		千葉公園再整備において、緑政課と連携し、指定管理者制度や民間事業者との公民連携事業の導入を検討する。	
				他都市等の状況					公園の魅力向上・利用促進にあたっては、千葉公園のオオガハス、亥鼻公園のサクラなど、地域資源を活かしPRに努める必要がある。		・住区基幹公園における遊具更新を計画的に進める。 ・千葉公園においては、長寿命化計画等により予防保全型管理を推進し、計画的な施設の更新を行うことで、維持管理コストの平準化と公園利用の促進を図る。	
			公園維持管理のための様々な支援内容をそろえて、市民協働で維持管理を行っている事例がある。(資材の提供、PRグッズ、活動指導のための人材派遣、道具の貸出など)		カ ネ	歳出予算額398百万円 【主なもの】 委託料309百万円 修繕料44百万円 光熱水費15百万円	398	歳出決算額398百万円 (うち一般財源368百万円)		⑧ その他		

施策			1-2-1		公園緑地の充実								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
6		花見川公園緑地事務所管内維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等176か所 81.8ha 便所 31か所 39棟 上記公園の清掃、草刈、除草、芝刈等を委託している。 樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理、公園施設等の修繕等を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	ヒト	職員9.30人 (正規6.90人、非常勤2.40人)	62	264	・公園の清掃、草刈、除草、芝刈等 ・樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立っており、公園施設の長寿命化計画に基づき、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。 また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員が限られているため、市民要望や施設の老朽化など、緊急性に応じた維持管理が必要である。	⑤ 連携・協働	地域住民が主体的に管理活動を行うパークマネージメントによる公園を増やし、パークマネージメントを運営する上で、剪定や刈込の技術指導、資材の提供など、支援の充実を図っていく。 また、花島公園の魅力向上・利用促進を図るため、ボランティア団体との協働による花壇管理を引き続き行うとともに、各種イベントの開催を増やすよう努める。	花見川公園緑地事務所
				モノ	花見川公園緑地事務所(減価償却費0円)車両1台	0	<参考> 前年度決算額	・年間要望処理数:815件 ・修繕 :83箇所 ・剪定・伐採:147箇所(平成30年度)	公園の魅力向上・利用促進にあたっては、花島公園の花見川沿いにおけるハナナ・コスモスの小学生による種まきは魅力向上の一端を担っており、その他にも自然観察会や写真展などのイベントにより、利用促進に努める必要がある。		④ アウトソーシング	花島公園において、指定管理者制度や民間事業者との公民連携事業の導入を検討する。	
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額202百万円(うち一般財源191百万円) 【主なもの】 委託料159百万円 修繕料27百万円 光熱水費6百万円	202	歳出決算額191百万円(うち一般財源188百万円)	花島公園(大規模公園) ・年間利用者数325,204人 ・イベント 年11回(平成30年度)	花島公園(大規模公園)は、平成10年開園後20年を迎え、長期的な視点に立った維持管理を行うため、平成30年度に策定した長寿命化計画に基づき施設を更新する必要があるほか、花見川サイクリングコースの利用環境の改善に取り組む必要がある。	⑧ その他	・住区基幹公園における遊具更新を計画的に進める。	
			公園維持管理のための様々な支援内容をそろえて、市民協働で維持管理を行っている事例がある。(資材の提供、PRグッズ、活動指導のための人材派遣、道具の貸出など)									・花島公園においては、長寿命化計画等により予防保全型管理を推進し、計画的な施設の更新を行うことで、維持管理コストの平準化と公園利用の促進を図る。 ・花見川サイクリングコースの利用環境の改善を図る。	

7		若葉公園緑地事務所管内 維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 248か所 119.4ha 便所 29か所 40棟	ヒト	職員 10.0人 (正規8.4人、非常勤1.6人)	73	342	・公園の清掃、草刈、除草、芝刈等 樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施。 年間要望処理数: 418件 ・修繕 42か所 ・剪定・伐採 222か所 (平成30年度) 泉自然公園(大規模公園) ・年間利用者数 190,934人 ・イベント 年 3回 (民間事業者企画 19件) 市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきており、公園施設の長寿命化計画に基づき、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員が限られているため、民間企業や地域主体による公園管理運営の導入を進めていく必要がある。 公園の魅力向上・利用促進にあたっては、泉自然公園のサクラの名所、樹林地や野草の保全とともに、豊かな自然環境の活用・PRに努める必要がある。	⑤ 連携・協働	・地域住民が主体的に管理活動を行うパークマネージメントによる公園を増やし、パークマネージメントを運営する上で、剪定や刈込の技術指導、資材の提供など、支援の充実を図っていく。 ・泉自然公園において、企業や市民と協働で樹林の再生を図るとともに、ヤマユリの名所づくりなどを行い魅力向上を図る。 ・さらなる魅力向上のため、周辺の農業、観光施設との連携を推進する。	若葉公園緑地事務所	
			上記公園等の清掃、除草、草刈、芝刈等を委託している。 公園施設(遊具、外柵、照明灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	モノ	若葉公園緑地事務所 (減価償却費0円) 車両 6台	0	<参考> 前年度決算額	④ アウトソーシング		泉自然公園において、民間事業者との連携を図りながら、公園の特性を踏まえた事業を展開していく。			
			他都市等の状況			カネ	歳出予算額 269百万円 (うち一般財源 245百万円) 【主なもの】 委託料 189百万円 修繕料 44百万円 土地使用貸借 17百万円	269		歳出決算額 290百万円 (うち一般財源 284百万円)	⑧ その他		・住区基幹公園における遊具更新を計画的に進める。 ・泉自然公園においては、長寿命化計画等により予防保全型管理を推進し、計画的な施設の更新を行うことで、維持管理コストの平準化と公園利用の促進を図る。
			公園維持管理のための様々な支援内容をそろえて、市民協働で維持管理を行っている事例がある。 (資材の提供、PRグッズ、活動指導のための人材派遣、道具の貸出など)										

施策			1-2-1	公園緑地の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
8		緑公園緑地事務所管内維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 199か所 229.2ha 便所 27か所 43棟 上記公園の清掃、草刈、除草、芝刈等を委託している。 樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理、公園施設等の修繕等を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	ヒト	職員10. 5人 (正規6. 3人、非常勤4. 2人)	59	388	・公園の清掃、草刈、除草、芝刈等 ・樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきており、公園施設の長寿命化計画に基づき、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。 また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員が限られているため、民間企業や地域主体による公園管理運営の導入を進めていく必要がある。	⑤ 連携・協働	地域住民が主体的に管理活動を行うパークマネージメントによる公園を増やし、パークマネージメントを運営する上で、剪定や刈込の技術指導、資材の提供など、支援の充実を図っていく。	緑公園緑地事務所
				【主なもの】 緑公園緑地事務所 (減価償却費4. 7百万円) 車両6台	モノ	5	<参考> 前年度決算額	④ アウトソーシング			昭和の森において、指定管理者制度の実施及び民間事業者との公民連携事業の検討をする。		
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 324百万円 (うち一般財源 307百万円) 【主なもの】 委託料 241百万円 修繕料 27百万円 光熱水費 12百万円 土地賃借料 29百万円	324	歳出決算額 291百万円 (うち一般財源 275百万円)	・年間要望処理数:398件 ・修繕 :75箇所 ・剪定・伐採:55箇所 (平成30年度) 昭和の森(大規模公園) ・年間利用者数 404,408人 ・イベント 年20回	公園の魅力向上・利用促進にあたっては、昭和の森のサクラ・カタクリ・広大な芝生広場、泉谷公園のホテルなど、施設の活用、PRIに努める必要がある。	⑧ その他	・住区基幹公園における遊具更新を計画的に進める。 ・昭和の森においては、長寿命化計画等により予防保全型管理を推進し、計画的な施設の更新を行うことで、維持管理コストの平準化と公園利用の促進を図る。	
			公園維持管理のための様々な支援内容をそろえて、市民協働で維持管理を行っている事例がある。 (資材の提供、PRグッズ、活動指導のための人材派遣、道具の貸出など)										
9		美浜公園緑地事務所管内維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 119か所 196.3ha 便所 39か所 52棟 上記公園の清掃、草刈、除草、芝刈等を委託している。 公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理、公園施設等の修繕等を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供す	ヒト	職員13.7人 (正規7.7人、非常勤6.0人)	72	526	・公園の清掃、草刈、除草、芝刈等 ・樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきており、公園施設の長寿命化計画に基づき、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。 また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員が限られているため、民間企業や地域主体による公園管理運営の導入を進めていく必要がある。	⑤ 連携・協働	地域住民や企業等が主体的に管理活動を行うパークマネージメントによる公園を増やし、パークマネージメントを運営する上で、剪定や刈込の技術指導、資材の提供などの支援のほか、企業等との密接な調整を図っていく。	美浜公園緑地事務所
				【主なもの】 美浜公園緑地事務所 (減価償却費3.8百万円) 車両6台	モノ	4	<参考> 前年度決算額	④ アウトソーシング			稲毛海浜公園では、民間活力の導入によるリニューアルに着手しており、魅力向上や賑わいの創出に向け、引き続き、官民連携により取り組む。		
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額459百万円 (うち一般財源354百万円) 【主なもの】 委託料387百万円 修繕料36百万円 光熱水費27百万円	459	歳出決算額410百万円 (うち一般財源314百万円)	稲毛海浜公園(大規模公園) ・年間利用者数 742,707人 ・イベント 年45回 (内マラソン19件)	稲毛海浜公園については、新たにH30年度から民間事業者が再整備、管理・運営に参画しており、これまで以上に稲毛海浜公園の魅力向上・利用促進に向けて、民間事業者との調整や、新たなアイデアなどによる管理運営が進むよう調整を図る必要がある。 花見川サイクリングコースの利用環境の改善に取り組む必要がある。	⑧ その他	・住区基幹公園における遊具更新を計画的に進める。 ・稲毛海浜公園においては、昨年度策定した長寿命化計画等により予防保全型管理を推進し、計画的な施設の更新を行うことで、維持管理コストの平準化と公園利用の促進を図る。 ・花見川サイクリングコースの利用環境の改善を図る。	
			公園維持管理のための様々な支援内容をそろえて、市民協働で維持管理を行っている事例がある。 (資材の提供、PRグッズ、活動指導のための人材派遣、道具の貸出など)										

施策			1-2-1	公園緑地の充実										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
10		街路樹の維持管理	市民等が安心して安全に道路を使用できるとともに、都市景観の向上を図ることができる、	樹木の日常管理を行い、美しい街並みや安全な道路空間の確保に寄与する。 ・高木45,979本 ・中木19,122本 ・低木368,484㎡ (平成30年度末現在)	ヒト	職員13.59人 (正規9.59人、非常勤4.0人)	84	1,047	・高木剪定、低木刈込等 ・樹木剪定要望件数402件 (平成30年度)	樹木の成長並びに植栽樹や歩道幅員が狭いことから、樹木の生育条件を超えている路線が発生し、道路利用の安全確保や街路樹自体の健全な生育に影響がある。	② 課題抑制	現状における課題を整理するとともに、街路樹の役割を再確認し、あるべき街路樹の姿に変えていくため、「街路樹のあり方」を策定し、それに基づいた改善に取り組む。	公園管理課	
				モノ	-	-	<参考> 前年度決算額							
				他都市等の状況		カネ	歳出予算額963百万円 (うち一般財源963百万円) 【主な内訳】 委託料950百万円	963			歳出決算額687百万円 (一般財源687百万円)			
				近隣政令市の状況【高木】 横浜市:約26万本 川崎市:約4万本 さいたま市:約3万本										
11		有料公園施設の管理運営	市民等が安全・快適に公園施設を利用することができる。	千葉公園等において指定管理者等による施設の管理・運営を行い、スポーツ活動等の場を提供する。 【主な対象施設】 ・テニスコートなど、都市公園内のスポーツ施設 ・千葉公園(体育館、野球場等) ・稲毛海浜公園(三陽メディアフラワーミュージアム、稲毛記念館等) ・都市緑化植物園 ・蘇我スポーツ公園(球技場、庭球場等) ・青葉の森(陸上競技場、庭球場等)	ヒト	職員1.55人 (正規1.55人)	13	1,136	【主な施設の利用者数】 ・青葉の森スポーツ施設 15.3万人 ・千葉公園等スポーツ施設 51.1万人 ・稲毛海浜公園施設 26.2万人 ・蘇我スポーツ公園 81.5万人 (平成30年度)	民間の力を活用することで利用者へのサービス向上に繋がっているが、一部の施設では老朽化が進み、更新等が必要である。	② 課題抑制	中長期保全計画や長寿命化計画の策定、並びに、計画に基づく補修等を進め、長寿命化や維持管理コストの平準化を図る。	公園管理課	
				モノ	千葉公園等の公園施設(体育館、野球場等)	331	<参考> 前年度決算額	④ アウトソーシング			指定管理者制度等の民間による管理運営の充実を図る。			
				他都市等の状況		カネ	歳出予算額792百万円 (うち一般財源792百万円) 【主な内訳】 委託料792百万円					792		歳出決算額770百万円 (一般財源770百万円)
				他政令市でも指定管理者制度を導入し、同様に取り組んでいる。										
12		身近な公園のリフレッシュ推進	市民等が安全・快適に公園施設を利用することができる。	老朽化した公園施設等を改修し、安全・快適な公園施設を提供する。 【主な事業内容】 ・遊具交換 ・公園施設長寿命化計画策定(面積1ha以上の公園) ・出入口等のバリアフリー化(面積1ha以上の公園)	ヒト	職員13.85人 (正規4.85人、非常勤9.0人)	55	211	・遊具交換工事 等 H21～30 ・公園施設長寿命化計画策定 H21・22:遊具 H23・24:テニスコート等 H30:遊具(見直し) :身近な公園74公園 (バリアフリー化調査含む)	遊具交換時に地元要望を反映させることで、安全面への配慮だけでなく利用者ニーズへの合致も期待できる。 今後も老朽化した遊具等の施設更新に多額の費用を必要となる。	② 課題抑制	長寿命化計画の策定及び計画に基づく補修等を進め、長寿命化及び維持管理コストの平準化を図る。	公園管理課	
				モノ	-	-	<参考> 前年度決算額							
				他都市等の状況		カネ	歳出予算額156百万円 (うち一般財源7百万円) 【主な内訳】 工事請負費149百万円 委託料3百万円	156			歳出決算額208百万円 (うち一般財源99百万円) 8			
				他政令市では、長寿命化計画の策定や再整備、専門業者による遊具点検等を進め、公園利用者の安全確保や公園の魅力向上に取り組んでいる。										

施策			1-2-1	公園緑地の充実											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性		
13		ZOZOマリンスタジアムの充実	市民等が安全・快適に公園施設を利用することができる。	スタジアムを管理・運営し、スポーツ活動等の場を提供する。	ヒト	職員0.55人 (正規0.55人)	5	658	・年間利用者数:約225万人 (平成30年度)	大規模集客施設並びに、地域に根差した市民球場として親しまれているが、設置後約30年経過し、施設の老朽化が進み、施設改修等に多額の費用がかかることが見込まれる。	② 課題抑制	大規模改修基本方針に基づき、当面の施設の機能維持のために必要な改修を計画的に進めていく。	公園管理課		
					モノ	ZOZOマリンスタジアム	344	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	公園管理者である県及びロッテ球団と連携し、球場周辺の利便性の向上及び活性化を図る。			
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額309百万円 (うち一般財源260百万円) 【主な内訳】 使用料及び賃借料238百万円 公有財産購入費54百万円	309	歳出決算額340百万円 (一般財源308百万円)							
			政令市等で同様のスタジアムを所有している都市 ・札幌ドーム(札幌市) ・楽天生命パーク宮城(宮城県) ・ほっともっとスタジアム(神戸市) ・マツダスタジアム(広島市)												
14		動物公園の管理運営	・来園者が、楽しみながら動物に関する知識を身につけることができる。 ・希少動物を繁殖する	リスタート構想に基づく以下の事項に取り組む ・動物展示の改善 ・教育普及、研究活動の充実 ・希少動物の繁殖 ・レクリエーションの場の提供	ヒト	職員40.2人 (正規33.0人、非常勤7.2人)	296	686	・年間来園者数 57.5万人(H30年度) 61.6万人(H29年度) 67.7万人(H28年度) ・希少動物の繁殖実績11種32点 (平成30年度) ・平成30年3月末(哺乳類・鳥類・爬虫類飼育数) 126種 851点	入園者数は、H28はライオン展示場等の新施設供用開始により、前年比25%増となったが、その後、H30実績(575千人)ではリスタート構想初年のH26当時へ戻っており、施設リニューアル効果は暫時低下傾向をたどっていることから、継続的なトスアップ施策が必要である。便益施設は、時代ニーズに適合しておらず、特にトイレ施設は、洋便器化率が44%にとどまり、子どもの和便器利用が困難である状況と合わせて、洋便器化への改善要望が多く、早急な対応が必要とされている。展示コレクションは、飼育動物の高齢化による自然減の進行と、希少動物の血統管理統制による血縁上の縁組の不成立による補充困難な状況が発生している。	⑤ 連携・協働	ボランティアや学校等との連携強化や市民や学生などの参加型活動の増加を図る。民間企業との連携企画やスポンサーシップの促進など、魅力ある施設運営を目指す。国内動物園施設間での共同繁殖事業を促進し、コレクション確保や希少動物の繁殖を図る。	動物公園		
					モノ	千葉市動物公園	266	<参考> 前年度決算額			⑧ その他	便益施設の快適化、既存施設改修やリスタート構想に基づくチャーター・ハイエナ展示場整備を進める。また、魅力向上に向け「子供の遊び場」を整備する。新たに策定した動物収集計画リスク評価に基づき、調達調査を実施する。			
			他都市等の状況		カネ	特別会計予算額1,443百万円(一般会計繰入金124百万円)	124	特別会計決算額816百万円 (一般会計繰入金207百万円)			⑧ その他	公募により採用した園長による、民間企業経験を生かした資産活用、経営改善、来園者増加策などに取り組む。			
			来園者数(平成29年度)・飼育の状況(平成30年3月末(哺乳類・鳥類・爬虫類飼育数)) 上野動物園 来園者数450万人・328種 2,106点 多摩動物公園 来園者数97.7万人・163種 1,627点 よこはま動物園 来園者数115万人・97種 738点												

15	身近な公園の整備	市民等が日常的なレクリエーションの場として公園を手軽に利用できる。	遊具や広場、植栽等を整備し、日常的なレクリエーションの場を提供する。	ヒト	職員0.95人 (正規0.95人)	8	48	・H28年度 施設整備1か所 (園生) ・H29年度 用地取得1か所 (轟町) 設計1か所(轟町) 施設整備1か所 (生実) ・H30年度 設計1か所 (古市場) 施設整備1か所 (轟町)	公園予定地として取得済用地が複数抱える中、施設整備が年1か所程度に留まっており、地元要望等に速やかに対応できていない。 特に、土地区画整理事業区域内においては、予定地周辺の住宅建設が進み、早期対応が必要である。 また、市全体としては、身近な公園の整備はある程度進んだが、地域によっては狭小の公園だけしか存在しないなどの課題もある。	⑧ その他	・取得済み用地は、国費を活用し整備を進めるとともに、次期実施計画でのさらなる整備の位置付けを目指す。 ・市域全体の公園整備の方向性については、本市の立地適正化計画等を踏まえた検討、調査を行う。	公園建設課 緑政課
		他都市等の状況		モノ	—	—	<参考> 前年度決算額					
		他都市でも、身近な公園の整備を推進している。		カネ	歳出予算額40百万円 (うち一般財源2百万円)	40	歳出決算額39百万円 (うち一般財源5百万円)					
					【主なもの】 設計5百万円 施設整備35百万円							

施策			1-2-1		公園緑地の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
16		都川水の里公園の整備	ふるさとの原風景を維持し、自然豊かな景観を確保するとともに、市民等が生き物に触れ合うことができる。	動植物の環境学習やレクリエーション、水田を活用した農業体験の場等を提供する。	ヒト	職員1.45人 (正規1.45人)	11	44	・整備完了(供用済) 小川・田んぼエリア 約2.2ha ・用地取得状況(30年度末現在) 取得済面積 約11.4ha 要取得面積 約14.1ha 進捗率 約81% ・暫定広場利用 3か所 (サッカー1団体、野球2団体)	平成18年度より都市計画事業として、取り組んでいるが、地権者も多く、権利関係も複雑化していること、さらに、河川事業(千葉県)との共同事業であることなどから、事業の長期化が見込まれる。 このため、事業全体の進め方について再検討が必要である。	⑧ その他	取得済み用地について、暫定利用による有効活用に努めるとともに、今後の進め方について検討を行う。	公園建設課	
				全体面積:約43.8ha	モノ	—	—	<参考> 前年度決算額						
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額33百万円 (うち一般財源7百万円) 【主なもの】 用地取得26百万円	33	歳出決算額 29百万円 (うち一般財源 4百万円)						
			他都市でも、魅力ある公園整備(大規模な公園の整備)を推進している。											
17	●	幕張海浜公園の管理運営	公園を活性化することで、幕張新都心の魅力向上、賑わいの創出を図る。	幕張新都心内のみどり豊かな公園として、レクリエーション、休憩、ふれあい、日本文化の発信、国際交流などの場を提供している。	ヒト	職員0.75人 (正規0.75人)	6	173	参考(千葉県管理時) ・H30 A～Cブロックの利用者数 30.6万人 幕張新都心の中心部に立地する本公園は、市内だけでなく市外からの利用も想定した「広域公園」として整備されている。 ただし、開園から約30年が経過し、当時と利用ニーズや周辺環境も変化しており、施設の老朽化や新たな利用ニーズへの対応が課題となっている。 本公園の持つポテンシャルを最大限発揮し、より魅力ある公園を目指すため、民間事業者のノウハウやアイデア、資金力を導入した施設整備や運営を導入していく必要がある。 民活導入等にあたっては、公園周辺の都市開発の動向を注視しながら、取組を進める必要がある。		⑤ 連携・協働	魅力のあるサービスを提供できる民間施設を公募することで、集客力の向上や質の高い管理運営に繋げ、公園全体の活性化を図る。	緑政課	
				A～Cブロック 19.4ha	モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額167百万円 (うち一般財源78百万円) 【主なもの】 委託料:154百万円	167	歳出決算額 ー						
			県立公園では指定管理者制度により管理している。											

施策			1-2-3	花のあふれるまちづくりの推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
18		花のあふれるまちづくり推進	市民主体の花壇づくりやコンテスト、その他花に関するイベントを通じて、花のあふれるまちづくりを推進する。 街角や住宅地での花づくりがいたるところで行われるようになり、うるおいとやすらぎのあるまちづくりが実現する。	・緑と花の地域リーダー養成講座・活動支援 ・花びと会ちば業務委託(大賀ハスマつり) ・花苗配布 ・園芸講習会 ・花壇コンクール ・コンテナガーデンコンテスト ・千葉駅前花壇外管理委託	ヒト	職員3.0人 (正規3.0人)	25	50	・緑と花の地域リーダー養成講座 185名 ・花びと会ちば 63名 ・大賀ハスマつり年1回 ・花苗配布 474団体 ・園芸講習会 年2回 ・花壇コンクール 40団体 ・コンテナガーデンコンテスト 16作品 ・駅前花壇 年4回植替 38基 264㎡ 緑と花の地域リーダー修了生、花苗配布団体は、年々増加している。	「花のあふれるまちづくり」を推進するため、活動団体が地域での活動を支援するため、花苗配布を行うとともに園芸技術の向上のため園芸講習会や花壇コンクール等を開催しているが、高齢化などにより一部の団体の活動が困難な状況が生じている。 事業を継続していくための担い手の確保や、事業のあり方を検討する必要がある。	② 課題抑制	花苗配布の手法について代替案(助成金の交付等)を検討する。 講座等について内容を見直し、幅広い年齢層の参加を促進する。	緑政課
				モノ	-	-	<参考> 前年度決算額	⑤ 連携・協働			人材育成を進め、緑と花の技術の向上を図る。 オオガハスの普及啓発のため、市民・生産者・企業等で組織し活動する団体との共催により「大賀ハスマつり」を開催する。		
			他都市等の状況		カネ	歳出予算 25百万円 うち一般財源25百万円 [主なもの] 花いっぱい市民活動 11百万円 花壇コンクール5百万円	25	歳出決算額24百万円 (うち一般財源24百万円)					
			・フラワーフェスティバル 12政令市で実施 ・緑化リーダー 12政令市で実施 ・花苗配布 15政令市で実施 ・花壇コンクール 15政令市で実施 ※千葉市含む										

施策			4-1-1	防災対策の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
19		緊急輸送道路沿道建築物耐震助成	地震発生時の建築物の倒壊による道路の閉塞を回避し、広域的な避難路や緊急支援物資の輸送路を確保する。	緊急輸送道路沿道に立地し、地震発生時に道路を閉塞させる恐れのある建物の所有者が、耐震診断、耐震改修等を行おうとする場合、当該改修等に要する費用の一部を助成する。	ヒト	職員2.1人 (正規1.6人、非常勤0.5人)	14	38	・耐震診断助成 件数:3件 助成額:3,060千円 ・耐震改修等助成 件数:1件 助成額:18,000千円(除却)	・H30年度末の緊急輸送道路沿道建築物を含む通行障害建築物の耐震化率は、94.0%(昨年度93.6%)であり、H32年度までに100%にすることを目標としている。 ・H26年度に行った建物所有者アンケートでは、約6割が耐震診断をしない理由として「費用負担が大きい」ことを挙げている。 ・旧耐震の通行障害建築物56棟のうち、未だに30棟で耐震診断が実施されていない。 ・大規模地震発生からの時間的経過とともに、建物所有者の耐震性確保への意識が希薄化している。	⑧ その他	建築指導課	
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額24,000千円 (うち一般財源10,500千円) 【主なもの】 耐震診断助成6,000千円 3,000千円×2棟 耐震改修等助成18,000千円 18,000千円×1棟	24	歳出決算額0円 (うち一般財源0円)	・通行障害建築物のうち、旧耐震で建築された件数(H31.4.1時点) 56棟 うち未診断 30棟 うち未改修(診断済) 12棟				
			(助成制度を有する政令指定都市) 耐震診断:千葉市、横浜市など14市 耐震改修:千葉市、横浜市など12市 (助成制度を有する県内市) 耐震診断:船橋市、市原市、浦安市、印西市 耐震改修:船橋市、浦安市、印西市										

No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
20		市街地液状化対策	市民等が安全・安心に暮らせる生活基盤を構築することができる。	・サービス内容 地下水位を低下させ、非液状化層を厚くすることにより液状化を抑制する。	ヒト	職員 5.00人 (正規5.00人)	44	615	【モデル地区】 平成27年度 矢板打設工事(L=370m) 平成28年度 集排水管布設工事(L=340m) 平成29年度 集排水管布設工事(L=1,820m) 矢板打設工事(L=730m) 流末施設工事(L=730m) 平成30年度 舗装復旧設計(L=1,480m)	液状化対策施設(集排水管、ポンプ施設等)は、今後30年間維持管理することとなるため、管理方法及び管理体制を整え、るとともに、長寿命化や維持管理コストの縮減等を図る必要がある。	② 課題抑制	集排水管・ポンプ・流末施設の長寿命化を図るため、計画的に点検及び補修等を行う。併せて、維持管理コストの縮減・平準化を図る。	市街地整備課
				・提供先 美浜区磯辺の一部住民	モノ	なし	<参考> 前年度決算額						
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 571百万円 (うち一般財源 158百万円) 【主なもの】 <モデル地区> 工事費他 120百万円 <磯辺3丁目地区> 工事費他 451百万円	571	歳出決算額 1,779百万円 (うち一般財源 447百万円)					
			<工事着手> 茨城県潮来市 茨城県神栖市 茨城県鹿嶋市 埼玉県久喜市 千葉県浦安市					【磯辺3丁目地区】 平成28年度 矢板打設工事(L=960m) 平成29年度 集排水管布設工事(L=310m) 平成30年度 集排水管布設工事(L=3,570m) 矢板打設工事(L=340m) 流末施設工事(L=480m)	地下水位低下に伴う地盤変動で家屋等に被害が発生する可能性がある。				

施策			4-2-1	市街地の整備										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
21		千葉駅東口地区第一種市街地再開発	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与するため、個人施行者、市街地再開発組合等が行う市街地再開発事業に要する費用について、国の補助を受けた予算の範囲において、千葉市補助金等交付規則に基づき補助金を交付する。	補助金交付の対象となる事業に対し、補助事業者(市街地再開発組合等)からの交付申請に基づき、補助金の交付を行う。令和4年度の再開発ビル供用開始を目指し、市街地再開発組合(市も組合の権利者)による市街地再開発事業を促進する。また、再開発事業の中で、東口駅前広場の改修等により、歩行者などの通行機能や広場空間の拡充を図る。	ヒト 職員 1.25人		10	969	平成28年度 件数:1件 補助額:66百万円(調査設計費(実施設計費の一部)) 平成29年度 件数:1件 補助額:27百万(既存建物解体工事費) 平成30年度 補助額:282百万(既存建物解体、施設建築物建築工事費)	・既存ビルの解体が概ね完了し、再開発ビルの新築工事に向け順調に進捗している。しかし、近年の建築資材の高騰による事業費の増加が懸念される。 ・竣工後のグランドモールの維持管理について管理組合と調整が必要となる。 ・東口駅前広場の改修工事は、広場を供用させながら整備を進めることや、施設の維持管理など関係者との十分な調整が必要となる。			市街地整備課	
				他都市等の状況	モノ なし	0	<参考> 前年度決算額							
					カネ 歳出予算額959.5百万円(うち一般財源182.5百万円) (うち29年度からの事故繰越244.5百万円) 【主なもの】 組合への補助金 365百万円 駅前広場整備 594.5百万			960			歳出決算額465百万円(うち一般財源141百万円)			
22		千葉駅西口地区第二種市街地再開発事業(B工区)	臨海地区への玄関口としての新たな賑わいを創出するため、事業協力者の提案を基に、健康福祉を実現する街づくりとして、病院・商業・住宅等の複合施設のほか、公園や自転車駐車場などの公共・公益施設の整備を行う。整備にあたっては特定建築者制度を活用し、民間の資金、ノウハウの活用によって市の財政負担の抑制に配慮しながら事業を推進する。	再開発ビルに商業施設、医療施設、保育施設、スポーツ施設、居住施設などを導入し、賑わいを創出するとともに居住環境の充実を図る。また、自転車駐車場、公園のほか、ペDESTリアンデッキの増設により千葉駅西口利用者の利便性・回遊性の充実を図る。	ヒト 職員1.75人(正規1.75人)		14	421	<参考> 前年度決算額	・平成26年5月8日(株)新日本建設と事業協力に関する協定を締結 ・平成28年12月9日都市計画決定告示 ・平成29年3月7日事業計画変更認可 ・平成29年6月28日事業計画変更認可 ・平成29年9月11日管理処分計画変更公告 ・平成30年2月22日特定建築者の決定(基本協定の締結) ・平成30年3月関係工事着手 ・平成30年3月27日事業計画変更認可(商業棟1階部の用途変更) ・平成30年4月2日特定建築者と公共施設の整備等に関する基本協定を締結 ・平成30年5月病院棟、7月に商業棟の建築工事に着手 ・平成31年3月29日事業計画変更認可(B1、B2、B3棟の設計変更)	・特定建築者が所有する区画街路用地の早期買収やEデッキの整備など、全体工程に遅延が生じないように進めるとともに、区画街路や新千葉公園の整備費用に対する市の負担割合を特定建築者と決定しなければならない。 ・施設建築物完成後の土地賃貸借契約や公園棟の管理・運営について、特定建築者や関係部局と協議しなければならない。 ・商業棟のテナント構成について、特定建築者提案のコンセプトである健康・福祉を中心としたまちづくりが実現されなければならない。	⑤ 連携・協働	特定建築者との協定により公共施設を整備する。	都心整備課
				他都市等の状況	モノ 西口再開発事務所	407	歳出決算額71百万円(うち一般財源25百万円)	⑤ 連携・協働			千葉駅西口の賑わい創出のため、区域内の公園の活用方法を特定建築者と協議する。			
					カネ ・第二種市街地再開発事業の実施事例は全国に20強しかないものの、そのほとんどが20年以内に事業完了しており、20年以上となるのは本地区を含め4地区となっている。							⑧ その他	特定建築者提案のコンセプトである健康・福祉を中心としたまちづくりが実現されるテナント構成について指導する。	

施策			4-2-1		市街地の整備								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的)	主な内容			コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の 手法		今後の方向性
			【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源								
23		ウエストリオ2維持管理事業	・維持管理 ビルを適正な状態に保ち入居率100%を維持する。 ・魅力向上 千葉駅西口に人が集まる魅力的な空間を形成する。	魅力のあるテナントを誘致するとともに、ビルの共用部等を有効活用して賑わいを創出する。	ヒト	職員1.0人(正規1.0人)	9	142	・ウエストリオ2の市所有床入居率 100%	・空き区画が生じないよう、PM会社に責任を持って対応させる必要がある。 ・ビル共用部等未活用空間の更なる有効活用検討をH30度に立ち上がったマネジメント会社とともに検討していくことが必要。	⑦ 資産活用	PM会社と情報交換し、空き区画が発生した場合に備え、魅力のあるテナントをすぐに入居できるように準備する。	都心整備課
					モノ	ウエストリオ2(一部所有)	69	<参考> 前年度決算額	・千葉駅西口地区歩行者通行量調査(7:00～19:00:12時間)<13地点合計> H26.9月:37,929人 H28.9月:41,735人 H29.9月:46,323人 H30.9月:63,907人 ※H28.9月調査から調査地点・時間を増やしており、その結果は次の通り <15地点合計> (7:00～21:00:14時間) H28.9月:55,164人 H29.9月:59,847人 H30.9月:57,158人		⑤ 連携・協働	H30度に立ち上がったウエストリオ2共用部活用のマネジメント会社とともに共用部利活用の検討を行い、出店者等も集い、収益の向上と西口エリアの魅力・価値向上を図る。	
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 64百万円 (うち一般財源 64百万円) 【主なもの】 ウエストリオ2市所有床プロパティマネジメント委託 5百万円 維持管理委託等 59百万円 歳入予算額 賃料収入 106百万円	64	歳出決算額 59百万円 (うち一般財源 59百万円)					
			市施工の再開発事業により床所有した自治体の多くはコミュニティホールなどの公共公益的な利用をしている。千葉駅西口のように、従前借家人に店舗として貸している事例としては横浜市の戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業がある。										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的)	主な内容			コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の 手法		今後の方向性
			【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源								
24		検見川・稲毛地区土地区画整理	建物移転、道路や公園等の公共施設整備により、良好な住環境を有する市街地が形成でき、居住者が安全かつ安心して暮らすことができる。	・公共施設(都市計画道路、区画道路及び街区公園、地区公園並びに下水道施設等)の整備 ・地区内権利者及び居住者	ヒト	職員9.0人 (正規5.00人、再任用2.00人、再任短2.00人(1.20)、非常勤1.00人(0.80))	71	773	移転戸数 213/370(H30末) (H30 6戸) 道路築造 12,851/23,491(H30末) (H30 0m) 宅地造成 295,264/460,245(H30末) (H30 0㎡)	・地権者から事業の早期完成の要望が強いことから、現状の整備手法の見直しなど、より効果的に事業推進を図るため、再整備計画の策定が必要である。また、計画策定に係る予算の確保が必要である。 ・都市計画道路検見川町花園町線は、地区を外れた交差点部までの整備としており、完了することで、事業の促進と併せ、地域への貢献度は大きく、早期完了を要する。	⑧ その他	事業の促進を図るため、現状の整備手法に捉われず、地権者の意見を聞きながら未整備区域の整備手法を検討する。都市計画道路の整備や再整備計画の策定など、着実な遂行に努める。	検見川稲毛土地区画整理事務所
					モノ	【主なもの】 検見川稲毛土地区画整理事務所、車庫、仮設住宅4棟	6	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 696百万円 (うち一般財源 262百万円) 【主なもの】 工事費 66百万円 補償費 288百万円 歳入予算額 696百万円 【主なもの】 国 費 138百万円 市 債 296百万円 繰入金等 262百万円	696	歳出決算額 411百万円 (うち一般財源 138百万円)	16				

施策			4-2-1	市街地の整備									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
25		寒川第一土地区画整理事業	建物移転、道路や公園等の公共施設整備により、良好な住環境を有する市街地が形成でき、居住者が安全かつ安心して暮らすことができる。	・公共施設(都市計画道路、区画道路、街区公園並びに下水道施設等)の整備 ・地区内権利者及び居住者	ヒト	職員9.2人 (正規7.00人、再任用時短1.20人、非常勤1.0人)	73	469	移転戸数:337/501(H30末) (H30: 10戸) 道路築造:2,261/5,537(H30末) (H30: 0m)	・本事業は、認可から既に約30年が経過したが、現在の事業進捗率は、約71%である。さらに単年度予算の緊縮化により、更に事業期間が必要となり、既存建物の建替を従前地において要望される等の課題が出ている。 ・新設整備となる新田町村田町線は、地区の住宅密集地の中を南北に縦断する道路であり、整備進捗率が約21%であることから、地域防災上の面からも早期整備を望む意見が多く寄せられている。	⑧ その他	限られた予算で効率的な事業展開を図るため、道路築造と下水道整備を軸とした移転計画を現場状況の変化に柔軟に対応し随時調整・計画の見直しを図ることで、都市計画道路新田町村田町線の早期開通を目指す。	寒川土地区画整理事務所
					モノ	【主なもの】 寒川土地区画整理事務所、仮設住宅3棟	10	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	【歳入予算】386百万円 国補助金128百万円 市債135百万円 一般財源123百万円 【歳出予算】386百万円 (うち一般財源123百万円) 【主なもの】 移転補償285百万円 公共施設整備等60百万円	386	歳出決算額292百万円 (うち一般財源 85百万円)					
26		東幕張土地区画整理	建物移転、道路や公園等の公共施設整備により、良好な住環境を有する市街地が形成でき、居住者が安全かつ安心して暮らすことができる。 また、JR幕張駅北口駅前広場を含む駅前線等の整備により、地区内外だけでなく花見川北部からのアクセスの向上が図られる。	・サービス内容 JR幕張駅北口駅前広場を含む幹線道路の整備、市民生活を支える生活道路、公園の整備の外、公共下水道を整備する。 ・地区内権利者 ・地区内居住者及びJR幕張駅の利用者	ヒト	職員13.8人 (正規10.0人、再任用3.0人 非常勤0.8人)	108	1,657	移転戸数(H30末) 266戸／456戸 H30:28戸 道路築造(H30末) 3,754m／7,971m H30:312m	・令和5年度のJR幕張駅北口駅前広場供用開始を実現するため、令和3年度までの移転完了、令和4年度までの整備工事完了を目指す、駅前付近には店舗や共同住宅等が多く点在するほか、権利者の多くは高齢化により中長期の中断移転を希望していない。 ・駅前線(幕張町武石町線)を優先整備しているため、長期間使用見込みのない土地の維持管理を要する。 ・駅前広場整備後の土地利用は各権利者の判断に委ねられており、駅前に相応しい土地利用が図られるか懸念される。	⑦ 資産活用	①令和5年度のJR幕張駅北口駅前広場供用開始を目指し、順調に交渉を進める代替案として換地変更の提案行う。	東幕張土地区画整理事務所
					モノ	東幕張土地区画整理事務所 仮設住宅(イーストハイツ)トラック1台、草刈機、測量機器、換地調整用地等。	7	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	【歳入予算】1,542百万円 国費:639百万円 市債:639百万円 一般財源:294百万円 【歳出予算】 工事費:173百万円 補償費:1,172百万円 委託費等:197百万円	1,542	歳出決算額1,242百万円 (うち一般財源131百万円)					

施策			4-2-4	住宅・住環境の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
27		市営住宅の管理	有限の行政財産である市営住宅のストックを効率的に活用し、住宅セーフティーネットとして住宅困窮者の入居を促進する。また、計画的な住戸改善を実施することにより、入居者の安定した生活環境を確保する。	・建物の老朽化と入居者の高齢化に伴い必要とされる修繕等の維持管理 ・管理代行制度を利用した効率的な管理 ・住宅使用料の公平な収納・徴収	ヒト 職員10.50人 (正規8.10人、嘱託2.4人)	70	2,296	・30年度計画修繕実績 外壁改修 1団地6棟 給水設備改修 1団地8棟 住戸改善 100戸 住戸内手摺 1団地105戸 階段手摺設置 11団地 屋外階段等の改善 14団地 ・30年度委託実績 市営住宅6,993戸管理(管理代行及び委託契約) ・収納率の推移 (H28) 84.9% (H29) 87.1% (H30) 88.7%(見込) ・30年度空家定期募集 募集戸数 318戸 申込者数 1,187人 平均倍率 3.7倍 ・入居世帯数 5,638世帯(H31.4.1現在)	・建物の老朽化に伴い、今後修繕等の維持管理費の増加が見込まれるが、限られた予算の中で優先順位を定めて取り組んでいく必要がある。 ・千葉市住宅供給公社による管理代行制度の他、指定管理者制度等の民間活力導入の方法を検討する。 ・住宅使用料の収納率は徐々に向上しているが、市民負担の公平性の確保の観点からも、さらなる計画的な徴収対策の実施が必要である。	② 課題抑制	増加する修繕費及びバリアフリー化の費用に対して、計画的な執行により、経費の縮減及び事業費の平準化を図る。	住宅整備課	
				モノ 市営住宅 47団地 6,947戸 (H31.4.1管理戸数)	1,038	<参考> 前年度決算額	④ アウトソーシング			長期的視野に立ち、指定管理者制度も含め、さらなる効率的な市営住宅の管理方法について検討する。			
			他都市等の状況		カネ 【歳出予算額】 1,188百万円 (うち一般財源 29百万円) 【主なもの】 ・公社委託料 1,122百万円 (うち修繕費 810百万円) ・管理事務経費 58百万円 ・住宅システム関係経費8百万円 【歳入予算額】 ・使用料 836百万円 ・国 費 117百万円 ・諸収入 30百万円 ・市 債 176百万円	1,188	歳出決算額1,238百万円 (うち一般財源25百万円)			⑧ その他	収納率向上のため、口座振替や徴収嘱託員による訪問など多様な徴収方法を推進する。		
			・入居者の高齢化、修繕経費の増大は、他政令市においても課題となっている。 ・政令市における公営住宅の管理方法 主に管理代行実施: 8市 主に指定管理実施: 12市										

施策			4-2-4	住宅・住環境の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
28		空家等対策の推進	安全で安心な住環境を確保するため、空家等対策の推進に関する特別措置法、千葉市空家等及び空地の対策の推進に関する条例、千葉市空家等対策計画に基づき、特定空家等の発生防止と解消、空家等の利活用の促進等により空家問題の抑制を目指す。	相談・啓発 空家所有者に対して、管理方法・修繕方法、また流通方法などについて、セミナーや相談会を実施する。	ヒト	住宅政策課職員 5.18人 (正規 5.18人)	41	60	特定空家等の認定件数(各年) 平成28年度 50件 平成29年度 67件 平成30年度 78件	・特定空家等の認定・指導件数に対して、改善が追いついてない。 ・新たな空家流通促進の制度の実施にあたり、既存の空家相談及び相談員現地派遣との一体的な実施など効果的かつ低コストでの事業実施の検討が必要。 ・地域安全課から住宅政策課へ特定空家対策の窓口を移管したことで、空家等に係る市民からの相談を一か所で行うことが可能となった。	② 課題抑制	特定空家等の発生予防のため、主に空家所有者を対象に空家等対策の普及啓発、相談対応、流通促進を関係団体と連携・協働により実施する。	住宅政策課
				助言・指導・勧告・命令 特定空家等の所有者に対して適切な助言・指導等ができるよう基準等を統括する。					特定空家等の指導件数(各年) 平成28年度 50件 平成29年度 81件 平成30年度 135件				
				略式代執行費用の回収 確知できている所有者に対して納入通知及びその督促をしたが未納のため、回収に取り組む。	特定空家等の改善件数(各年) 平成28年度 7件 平成29年度 13件 平成30年度 30件								
			空家等流通 市HP及び全国版空家バンクを活用し、空家情報と利用者情報を提供する事業や空家等活用・除却提案モデル事業により流通促進を図る。	空家相談対応件数(公社委託) 平成26年度 27件 平成27年度 60件 平成28年度 39件 平成29年度 47件 平成30年度 46件	相談員現地派遣(宅建協会依頼) 平成27年度 28件 平成28年度 22件 平成29年度 36件 平成30年度 54件	④ アウトソーシング	新たに空家等情報提供制度を効果的かつ低コストで実施するため、既存空家相談や空家活用相談員の現地派遣と一体的に運営する委託を行う。						
他都市等の状況		モノ	草刈機3台	0	＜参考＞ 前年度決算額			19	歳出決算額 1,120千円 (うち一般財源 1,120千円) 【主な内訳】 空家等適正管理 815千円 空家対策協議会 224千円				
・空家等対策計画を策定した政令市 :19都市 ・空家バンクを実施している政令市 :4都市 ・行政代執行を実施した政令市 :2都市 ・略式代執行を実施した政令市 :4都市 ※行政代執行以外は千葉市を含む						カネ	歳出予算額 18,404千円 (うち一般財源14,219千円) 【主な内訳】 空家等適正管理 320千円 モデル事業 7,240千円 情報提供制度 2,800千円 セミナー相談会 2,500千円 空家等対策協議会550千円						

施策			4-2-5	生活基盤の充実										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
29		建築関連総合窓口	建物を建てる過程で必要となる各種規制等の建築関連情報が一元化された窓口及びインターネット公開する情報提供システムを整備することで、市民等が情報を効率的に入手できる状態を目指す。	都市計画や建築行政に関する情報提供 ・用途地域等 ・建築基準法の制限等 建築行政に関する証明書等の交付 ・建築計画概要書等	ヒト	職員7.1人 (正規5.1人、非常勤2人)	48	67	(平成30年度実績) ○平均利用件数 H29 H30 600人/月 ⇒ 820人/月 ○サービスについての来庁者アンケート (平成29との比較) 改善された 58% どちらともいえない 31% 改善されていない 3% ○利用目的の推移 H29 H30 道路種別 31% ⇒ 23% 概要書・記載 22% ⇒ 39% 事項証明 都市計画法 17% ⇒ 17% 高さ制限 12% ⇒ 8% その他 18% ⇒ 13% ○建築計画概要書写し 交付件数 約800件/月 ○建築台帳記載事項証明書 交付件数 約400件/月	・平成31年4月から窓口業務を建築指導課から建築情報相談課に移管し原則固定職員とした。 ・来庁者アンケートによると、平成29年度との比較で「改善された」と「やや改善された」が58%で、サービスの提供の状況として一定の評価を得ている。 ・建築関連情報の中には各所属のホームページで公開されてはいるがひとつの地図情報として集約化されていない情報がある。また、建築に必要な新しい情報については、必要に応じて地図情報システムに追加していく必要がある。 ・建築計画概要書の写し及び建築台帳記載事項証明書の交付の事務処理に時間を要しており、窓口での事務処理を高めることが必要である。	⑥ ICT活用	地図情報システムの利用状況を踏まえ、費用対効果の検証や関係課との協議を含めた技術的な検討を進め、さらなる情報の集約化を行い、利便性の向上を図る。	建築情報相談課 都市計画課	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額			⑥ ICT活用	窓口業務で多くの割合を占める建築計画概要書の写し及び建築台帳記載事項証明書の交付にかかる作業の効率化を図り、待ち時間を短縮するために、来庁者自身が作業ができる概要書等の閲覧システムの構築について検討を進める。		
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額18.6百万円 (うち一般財源15.6百万円) 【主なもの】 ・都市計画情報検索サービス管理費2.4百万円 ・指定道路図・調書作成業務費6百万円 ・建築行政共用データベースシステム利用2百万円		19	歳出決算額18.5百万円 (うち一般財源15百万円)					
			・建築関連情報を一元的にインターネットで公開: 10政令市 ・建築基準法上の道路情報をインターネットで公開: 10政令市 ・用途地域対応専用窓口の設置: 名古屋市											

施策			4-3-1	公共交通ネットワークの形成									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
31		モノレール施設更新	市民等が安心して安全にモノレールを利用することができる。	モノレールの利用者	ヒト	職員0.6人 (正規0.6人)	5	1,160	施設更新(H30) 殿台変電所更新(継続費) 電車線設備　一式 駅舎各設備(空調・照明)一式 【参考】 千葉モノレール年間輸送人員19,189,127人 1日平均52,430人(平成30年度)	限られた予算の中で実施するために、予防保全を考慮して施設更新の優先順位を定め、各年度の費用負担を平準化する必要があることから、今後の設備更新についての計画を策定する必要がある。	② 課題抑制	更新計画等を策定し、緊急性を勘案しながら予算の平準化を図る。 各設備の更新内容を再精査し、コスト削減を図る。	交通政策課
					モノ	インフラ外施設(市所有) 本線軌道設備、駅舎設備、変電所 【参考】インフラ施設 軌道桁、支柱、駅舎	371	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額784百万円 (うち一般財源なし) 【主なもの】 殿台変電所更新527百万円 電車線設備更新95百万円 転落防止柵設置50百万円 駅舎設備更新(空調・照明)39百万円 電路設備更新33百万円	784	歳出決算額365百万円 (うち一般財源5.7百万円)					
			更新計画に基づき緊急性を勘案しながら実施。 (神戸市、大阪府、東京都、広島市、沖縄県・那覇市)										
31		バス運行推進事業	交通不便地域におけるコミュニティバス等を運行することにより、地域住民の交通の確保を図る。	地域住民等、バス利用者	ヒト	職員0.69人 (正規0.69人)	6	47	【若葉区泉地域コミュニティバス】 (H30実績) ・さらしなバス　24,228人(66.6人/日) ・おまごバス　52,357人(143.8人/日) ・いずみバス　44,854人(123.2人/日)	【若葉区泉地域コミュニティバス】 事業に着手し約5年が経過したため、利用状況等を勘案し、運行計画の改善に努めた。 今後さらに収支改善を図るため、運賃の値上げについて調整を進める。	⑤ 連携・協働	地域参画型コミュニティバスの趣旨を踏まえ、地域が主体的に取り組むことができるよう、運賃の値上げについて地域及び関係者と調整を進め収支改善や利便性向上に取り組む。	交通政策課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額41百万円 (うち一般財源41百万円)	41	歳出決算額23.9百万円 (うち一般財源23.9百万円)					
			【コミュニティバスの運行事例】 千葉県内54市町村中46市町村で運行(H28末現在)										

施策			5-1-1		都心などの魅力向上								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
32		千葉駅周辺の活性化推進	JR千葉駅の駅舎・駅ビルの建替えをはじめ、千葉駅西口、東口の再開発事業など駅周辺でのリニューアルの動きが活発化しはじめていることから、これを契機と捉え、関係者間で連携し、まち全体のリニューアルへと繋げることによって、魅力を高めていく。	「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」策定から3年が経過し、駅周辺の状況が大きく変化してきたことから、開発動向などを把握し、先行整備プログラムへの影響を考慮して、一部改定などを検討するとともに、活性化推進のために通町公園の再整備などを行う。	ヒト 職員2.55人 (正規2.55人)	21	937	平成28年3月 千葉駅周辺の活性化グランドデザイン 策定	(グランドデザインの改定) ・先行整備プログラムの個別計画毎に進捗の差が出てきた。 ・現在の経済、開発動向等の状況にあわせて先行整備プログラムの見直し・追加が必要。	⑤ 連携・協働	(グランドデザインの一部改定) 関係者と連携して検討する。	都心整備課	
					モノ なし		<参考> 前年度決算額	(西銀座地区) 平成30年2月 公共荷さばき場社会実験実施 平成30年3月 導入機能検討調査実施 平成31年3月 千葉駅周辺の開発動向等(人口変化、建替え状況等)に関する基礎調査実施	(西銀座地区) ・西銀座地域一体での整備にあたり、関係権利者が多く、事業実施に向けた合意形成を図るための長期的な調整が必要。	⑤ 連携・協働	(西銀座地区) 権利者と連携して事業を進める。		
			他都市等の状況		カネ 歳出予算額916百万円 (うち一般財源 26百万円) 【主なもの】 ・グランドデザインの一部改定 9百万円 ・中央公園・通町公園整備用地取得、暫定整備 897百万円 ・循環バス補助 5百万円	916	歳出決算額34百万円 (うち一般財源32百万円)	(中央公園・通町公園連結強化) 平成30年3月 公園再整備の基本計画策定 平成31年3月 公園再整備の基本設計実施	・公園区域変更の都市計画決定を行うにあたり、拡張部の地権者の理解を得なければならない。 ・公園最終整備後の活用方法も視野に入れ、暫定整備後の公園利用を促す必要がある。	⑤ 連携・協働	(中央公園・通町公園連結強化) 地域の魅力向上や賑わいの創出につながる公園の活用方法や活動主体の発掘等について、地域の人と連携して事業を進めていく。		
33		幕張新都心拡大地区の新駅整備	幕張新都心全体での都市機能を強化し、街で活動する人々の利便性や回遊性を向上させることで更なる街の発展を目指す。	・サービス内容 幕張新都心における都市機能の強化や交通機能の分散化を図るため新駅を整備する。	ヒト 職員1.4人 (正規1.40人)	13	13	H29.12.25 幕張新都心拡大地区新駅設置協議会設置 H30.4.20 協議会とJR東日本(株)が基本協定を締結	・平成30年度にJR東日本が概略設計(※)を実施した結果、事業費が約126億円との報告を受けた。 ・引き続き、縮減に向けJR東日本と協議していく必要がある。 ※安全性や経済性を考慮した工法や仕様など比較検討を行い、より精度の高い工事費等を算出。	⑧ その他	JR東日本と関係機関(協議会)とでの的確に調整し、全体事業費の抑制に努める。	交通政策課	
				・提供先 幕張新都心にある企業や商業施設の利用者。	モノ なし	0	<参考> 前年度決算額						
			他都市等の状況		カネ JR東日本圏内の近年における新駅設置状況: ・あしかがフラワーパーク駅(足利市) ・小田栄駅(川崎市)		歳出決算額39百万円 0(うち一般財源39百万円)						

施策			9-9-9		その他									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
34		市有建築物保全計画	市民が利用する市有建築物の適正な機能を維持し、かつ、建物の長寿命化を図る。	建物を計画的に改修することにより、長寿命化を図るとともに安全かつ快適な利用環境を提供する。	ヒト	職員5.5人 (正規4.10名、非常勤1.40名)	36	3,147	【市有建築物の保全】 H30年度実績 (1,435百万円) 工事: 41件 委託: 27件 修繕: 24件 合計: 92件 H31年度予算 (3,109百万円) 工事: 59件 委託: 25件 修繕: 27件 合計: 111件	・保全計画事業費として一元的に執行することで、各施設所管課の予算見積要望の中から事前審査、優先順位付け等により、市有建築物全体を一定の技術水準で評価し、円滑かつ効果的な発注ができていますが、緊急の修繕が生じた場合に、柔軟に対応できていない。	① 調達改革	緊急の修繕等に柔軟に対応できる予算確保を含めた発注方法の見直しを検討する。	建築管理課	
				モノ	保全マネジメントシステム	1	<参考> 前年度決算額	② 課題抑制			実施計画に基づく大規模施設の改修時期について、より中長期的な、今後10年程度の保全計画を策定する。			
			他都市等の状況		カネ	【歳出予算】 3,109,640千円 【歳入予算】 国費: 1,230千円 市債: 2,957,000千円	3,110	歳出決算額 1,415百万円			⑤ 連携・協働	大規模改修計画における諸条件整理や改修の方向性を劣化度調査及び基本方針策定業務委託実施の前年度から、関係各課との連携を図り、整理していく。		
			保全計画、予算確保、工事発注を同一部門で行っている自治体:札幌市、横浜市、川崎市											
35		市有建築物(市営住宅等を除く)の工事に係る設計・監督業務	市有建築物(市営住宅等を除く)の工事に係る設計・監督業務の効率化を図る。	ICT(タブレット端末によるTV会議)を活用し、現場における打合わせ回数削減や資料のデータ化を図る。	ヒト	職員36.60人 (正規35.00人、非常勤1.60人)	274	280	平成30年度 工事件数 204件 設計・工事監理 111件 令和元年度 工事件数 260件 設計・工事監理 100件	・市有建築物の老朽化が進んでおり、改修工事等が増え業務量が増加している。 ・設計・監督業務では、限られた人員の中、現場での定例会議などの打合せが多く、移動時間がかかっている。 ・その場での判断が出来ない事項について、一度持ち帰ることによって時間のロスになっている。	⑥ ICT活用	ICTを活用し、現場に出向くことなく打合せを行なうことにより、現場に出向く回数の削減と判断の迅速化を図る。また、現場状況の記録として利用する。	営繕課 建築設備課	
				モノ	車両3台	0	<参考> 前年度決算額							
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 6百万円 (うち一般財源6百万円)	6	歳出決算額 6百万円 (うち一般財源6百万円)						
			各都市、設計及び工事監理業務について、軽微なものを除き外部委託しているが、ICTの活用は行っていない。											